

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年 6月11日
【中間会計期間】	第62期中（自 平成19年10月 1日 至 平成20年 3月31日）
【会社名】	加藤産業株式会社
【英訳名】	KATO SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 和 弥
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市松原町 9 番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 中 村 順
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市松原町 9 番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 中 村 順
【縦覧に供する場所】	加藤産業株式会社 東京本部 （東京都中央区日本橋本町 3 丁目 9 番 5 号） 加藤産業株式会社 南関東支社 （川崎市川崎区東扇島15番） 加藤産業株式会社 中部支社 （愛知県一宮市明地字南菜之木25番地の 2 ） 加藤産業株式会社 南近畿支社 （大阪市住之江区柴谷 2 丁目 1 番49号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜 1 丁目 8 番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	275,298	294,602	317,237	555,735	601,057
経常利益 (百万円)	3,143	2,209	2,554	6,083	5,000
中間(当期)純利益 (百万円)	2,103	1,500	1,089	3,876	3,062
純資産額 (百万円)	63,427	65,448	61,659	64,159	64,746
総資産額 (百万円)	175,219	193,360	183,147	197,569	206,349
1株当たり純資産額 (円)	1,666.49	1,697.87	1,621.19	1,684.56	1,681.29
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	55.28	39.42	28.73	101.86	80.48
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.2	33.4	33.4	32.5	31.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,633	5,600	854	8,741	6,322
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,780	1,354	5,089	3,586	3,292
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	313	753	1,159	699	2,308
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	18,076	21,128	22,453	28,258	29,557
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	1,498 (384)	1,649 (404)	1,644 (425)	1,516 (363)	1,694 (419)

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	245,763	224,800	246,151	478,978	458,333
経常利益 (百万円)	2,713	1,850	2,390	5,393	4,511
中間(当期)純利益 (百万円)	1,797	1,245	1,132	3,450	2,635
資本金 (百万円)	5,934	5,934	5,934	5,934	5,934
発行済株式総数 (千株)	38,153	38,153	38,153	38,153	38,153
純資産額 (百万円)	61,862	62,738	59,430	62,453	62,041
総資産額 (百万円)	163,691	165,718	160,711	178,270	177,983
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	25.50	25.50
自己資本比率 (%)	37.8	37.9	37.0	35.0	34.9
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	1,104 (308)	991 (312)	995 (335)	1,049 (290)	1,021 (326)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

- 2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 4 第60期から純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業区分	従業員数（名）
食品卸売事業	1,467 (392)
運送事業	75 (23)
全社共通	102 (10)
合計	1,644 (425)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（名）	995 (335)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の連結子会社でありますケイ低温フーズ株式会社には労働組合があり、ケイティエフユニオンに加盟しております。なお、当社及びその他の連結子会社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における食品流通業界は、年金・高齢者医療費問題また世界的な資源の高騰等先行きの不透明感に加え、食品の安全性を脅かす不祥事が続いた影響もあり、食品消費は依然として力強さを欠き、厳しい環境でありました。

そして、小売業の低価格競争は一層熾烈となり、大手ディスカウントストアの相次ぐ倒産あるいは不採算店の閉鎖等淘汰・再編が進む中で、食品卸売業の販売競争はますます激化し、また物流コストをはじめとする経費上昇等により、利益の確保が難しい状況で推移しました。

このような中で、当社グループは、競争力の強化に向けた取り組みを推進しました。

その主な施策として、大手小売業との関係強化のために大型物流専用センターの建設及び用地取得を行うとともに、当社において営業力の強化・業務の効率化を目的とした組織改編による支社制の定着を進め、また子会社ケイ低温フーズ㈱に対する情報システムの統合を実施しました。

また、J-SOX法への対応も視野に入れた内部統制の再構築及び標準業務の定着化に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、大手得意先との取り組み強化により前年同期に比べ7.7%増加し3,172億37百万円となりました。

利益につきましては、利益管理の強化推進等により、営業利益は20億17百万円（前年同期比14.3%増）、経常利益は25億54百万円（同15.6%増）となりましたが、連結子会社において、冷凍食品市場の急激な冷え込み、販売競争の激化及び物流コストの高騰等により計画を大幅に下回ったために、のれんの減損損失の計上及び繰延税金資産の取崩しを行い、加えて㈱前田に対する不良債権を特別損失に計上したこと等から、中間純利益は10億89百万円（同27.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ71億3百万円減少し、224億53百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは8億54百万円の資金の減少となり、前中間連結会計期間と比べ支出が47億46百万円減少しました。当中間連結会計期間においては、税金等調整前中間純利益22億39百万円、減価償却費13億19百万円、売上債権の減少128億46百万円などによる資金の増加、仕入債務の減少172億29百万円などの資金の減少がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは50億89百万円の資金の減少となり、前中間連結会計期間と比べ支出が37億35百万円増加しました。これは主に固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは11億59百万円の資金の減少となり、前中間連結会計期間と比べ支出が4億5百万円増加しました。その主な要因は配当金の支払及び自己株式の取得によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の仕入実績を商品別に示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは食品卸売事業の補完として製造加工を行っておりますので、生産実績は仕入実績に含めて記載しております。

受注生産については行っておりません。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
要冷品	41,402	101.6
インスタント(缶詰・レトルトを含む)	64,639	111.3
乾物・穀類	16,770	105.7
飲料	54,376	122.7
酒類	26,019	103.6
嗜好品	35,478	99.7
調味料	46,653	107.1
その他	9,929	101.9
合計	295,270	108.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の販売実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
要冷品	45,937	100.4
インスタント(缶詰・レトルトを含む)	69,999	113.5
乾物・穀類	19,017	104.3
飲料	54,144	119.9
酒類	27,759	103.3
嗜好品	39,154	97.9
調味料	50,945	108.9
その他	10,278	101.4
合計	317,237	107.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の重要な増加は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 （名）
				建物及び 構築物	土地 （面積㎡）	その他	合計	
提出 会社	北近畿支社 センター	大阪市住之江区	倉庫	-	3,439 (23,140)	0	3,440	- (-)

（注）1 上記設備は前連結会計年度末に予定していた物流センター用地等の取得であり、「2 設備の新設、除却等の計画（2）重要な設備計画の確定」に記載の通りであります。

- 2 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定であります。
- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画について、次のとおり変更いたしました。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額（百万円）		着手及び完了予定年月	
				予算金額	既支払金額	着手年月	完了予定年月
提出 会社	中四国支社 川内センター	愛媛県東温市	倉庫	600	600	平成19年10月	平成20年6月

（注）1 当初の設備増築計画が変更になったことに伴い、前連結会計年度末に比べ、投資予定額を572百万円減額しました。

- 2 上記の設備計画の所要資金は自己資金で賄っております。
- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。
- 4 投資予定額には建築協力金を含めております。

(2) 重要な設備計画の確定

前連結会計年度末において、時期、投資予定額等についての具体的内容が未定であった物流センター用地等の取得については、当中間連結会計期間において、次のとおり決定しました。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額（百万円）		着手及び完了予定年月	
				予算金額	既支払金額	着手年月	完了予定年月
提出 会社	北近畿支社 センター	大阪市住之江区	倉庫	6,777	3,440	平成20年1月	平成21年5月

（注）1 上記の設備計画の所要資金は自己資金で賄う予定であります。

- 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	38,153,115	38,153,115	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	38,153,115	38,153,115		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年10月1日～ 平成20年3月31日	-	38,153	-	5,934	-	8,806

(5) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,570	9.35
三井物産株式会社 (常任代理人資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,153	8.26
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	1,787	4.68
加藤 武雄	兵庫県芦屋市	1,446	3.79
加藤産業グループ会社 従業員持株会	兵庫県西宮市松原町9-20	883	2.31
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4-13	841	2.20
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	838	2.19
カゴメ株式会社	名古屋市中区錦3丁目14-15	731	1.91
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	681	1.78
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	658	1.72
計		14,592	38.24

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 395,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,724,000	377,207	
単元未満株式	普通株式 33,915		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,153,115		
総株主の議決権		377,207	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式3,300株を含めて記載しております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町 9 20	395,200	-	395,200	1.03
計		395,200	-	395,200	1.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,512	1,390	1,400	1,324	1,283	1,200
最低(円)	1,310	1,260	1,283	1,030	1,119	975

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
弥谷 恵太郎	常務取締役システム本部長	常務取締役システム本部長兼 情報システム部長	平成20年4月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	18,406		12,720		26,830	
2 受取手形及び売掛金	5	74,254		68,286		81,460	
3 有価証券		2,721		9,733		2,727	
4 たな卸資産		13,191		11,805		12,084	
5 繰延税金資産		527		607		526	
6 その他		7,294		6,737		8,321	
貸倒引当金		426		373		412	
流動資産合計		115,970	60.0	109,516	59.8	131,536	63.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	15,334		15,533		15,237	
(2) 土地	2	20,662		24,215		20,752	
(3) その他		1,777		1,439		1,885	
有形固定資産合計		37,774	19.5	41,187	22.5	37,875	18.4
2 無形固定資産		3,843	2.0	3,494	1.9	3,613	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2,3	29,948		22,713		27,575	
(2) 差入保証金		1,844		1,892		1,862	
(3) 繰延税金資産		177		175		238	
(4) その他		4,013		4,666		3,793	
貸倒引当金		212		499		146	
投資その他の資産 合計		35,770	18.5	28,948	15.8	33,323	16.1
固定資産合計		77,389	40.0	73,630	40.2	74,812	36.3
資産合計		193,360	100.0	183,147	100.0	206,349	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	2	103,025		100,752		117,981	
2 短期借入金		1,983		779		1,043	
3 未払法人税等		889		1,197		709	
4 賞与引当金		954		949		982	
5 役員賞与引当金		25		26		41	
6 その他		11,663		11,223		12,559	
流動負債合計		118,541	61.3	114,928	62.7	133,318	64.6
固定負債							
1 長期借入金		265		91		107	
2 繰延税金負債		3,142		312		2,103	
3 退職給付引当金		5,153		5,206		5,196	
4 役員退職慰労引当金		324		347		341	
5 その他		484		602		533	
固定負債合計		9,369	4.9	6,559	3.6	8,284	4.0
負債合計		127,911	66.2	121,488	66.3	141,602	68.6
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		5,934	3.1	5,934	3.2	5,934	2.9
2 資本剰余金		8,806	4.5	8,806	4.8	8,806	4.3
3 利益剰余金		42,339	21.9	44,020	24.0	43,445	21.0
4 自己株式		68	0.0	433	0.2	69	0.0
株主資本合計		57,011	29.5	58,327	31.8	58,115	28.2
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		7,608	3.9	2,895	1.6	5,871	2.8
2 繰延ヘッジ損益		-	-	10	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		7,608	3.9	2,885	1.6	5,871	2.8
少数株主持分		829	0.4	446	0.3	759	0.4
純資産合計		65,448	33.8	61,659	33.7	64,746	31.4
負債及び純資産合計		193,360	100.0	183,147	100.0	206,349	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			294,602	100.0		317,237	100.0		601,057	100.0
売上原価			273,775	92.9		295,495	93.1		558,073	92.8
売上総利益			20,826	7.1		21,741	6.9		42,983	7.2
販売費及び一般管理費	1		19,061	6.5		19,723	6.2		38,904	6.5
営業利益			1,765	0.6		2,017	0.7		4,079	0.7
営業外収益										
1 受取利息		69			97			157		
2 受取配当金		92			112			280		
3 不動産賃貸収入		70			172			215		
4 持分法による 投資利益		157			179			205		
5 その他		102	493	0.1	123	684	0.2	238	1,098	0.2
営業外費用										
1 支払利息		21			13			39		
2 不動産賃貸費用		19			125			123		
3 その他		6	48	0.0	8	147	0.1	13	176	0.1
経常利益			2,209	0.7		2,554	0.8		5,000	0.8
特別利益										
1 固定資産売却益	2	141			72			141		
2 投資有価証券売却益		61			126			80		
3 貸倒引当金戻入額		14			-			28		
4 持分変動損益		146	363	0.1	-	199	0.1	146	397	0.1
特別損失										
1 固定資産除売却損	3	77			3			92		
2 投資有価証券評価損		14			42			30		
3 貸倒引当金繰入額		-			269			-		
4 減損損失	4	-	92	0.0	199	514	0.2	-	122	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,480	0.8		2,239	0.7		5,275	0.9
法人税、住民税 及び事業税		822			1,228			1,974		
法人税等調整額		140	962	0.3	211	1,440	0.5	253	2,228	0.4
少数株主利益			18	0.0		-	-		-	-
少数株主損失			-	-		290	0.1		16	0.0
中間(当期)純利益			1,500	0.5		1,089	0.3		3,062	0.5

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高（百万円）	5,934	8,806	41,352	67	56,025
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			513		513
中間純利益			1,500		1,500
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	986	0	985
平成19年3月31日残高（百万円）	5,934	8,806	42,339	68	57,011

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年9月30日残高（百万円）	8,088	45	64,159
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			513
中間純利益			1,500
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	480	783	303
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	480	783	1,289
平成19年3月31日残高（百万円）	7,608	829	65,448

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高（百万円）	5,934	8,806	43,445	69	58,115
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			513		513
中間純利益			1,089		1,089
自己株式の取得				364	364
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	575	364	211
平成20年3月31日残高(百万円)	5,934	8,806	44,020	433	58,327

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年9月30日残高(百万円)	5,871	-	5,871	759	64,746
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					513
中間純利益					1,089
自己株式の取得					364
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	2,975	10	2,986	313	3,299
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,975	10	2,986	313	3,087
平成20年3月31日残高(百万円)	2,895	10	2,885	446	61,659

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(百万円)	5,934	8,806	41,352	67	56,025
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			970		970
当期純利益			3,062		3,062
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			2,092	1	2,090
平成19年9月30日残高(百万円)	5,934	8,806	43,445	69	58,115

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年9月30日残高(百万円)	8,088	45	64,159
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			970

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期純利益			3,062
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	2,217	714	1,503
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	2,217	714	587
平成19年9月30日残高（百万円）	5,871	759	64,746

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,480	2,239	5,275
減価償却費		1,321	1,319	2,733
投資有価証券評価損		14	42	30
減損損失		-	199	-
貸倒引当金の増加額 (減少額)		74	312	153
退職給付引当金の 増加額(減少額)		27	10	70
役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		13	5	4
賞与引当金の増加額 (減少額)		83	33	55
役員賞与引当金の 増加額(減少額)		20	15	5
受取利息及び受取配当金		162	209	438
支払利息		21	13	39
持分法による投資損益		157	179	205
投資有価証券売却損益		61	126	80
売上債権の減少額 (増加額)		5,267	12,846	1,883
たな卸資産の減少額 (増加額)		685	279	1,793
仕入債務の増加額 (減少額)		13,701	17,229	1,255
その他		229	187	17
小計		4,686	338	8,397
利息及び配当金の受取額		175	211	452
利息の支払額		25	13	31
法人税等の支払額		1,064	713	2,496
営業活動による キャッシュ・フロー		5,600	854	6,322

		前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出		954	3,982	1,951
有形固定資産の 売却による収入		200	100	201
無形固定資産の 取得による支出		1,076	707	1,559
投資有価証券の 取得による支出		1,159	99	1,834
投資有価証券の 売却による収入		1,659	214	1,760
貸付けによる支出		223	45	231
貸付金の回収による収入		160	37	242
その他		39	608	78
投資活動による キャッシュ・フロー		1,354	5,089	3,292
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (純減少額)		219	304	909
長期借入れによる収入		200	200	290
長期借入金の返済による 支出		218	175	716
配当金の支払額		513	513	970
自己株式の取得による 支出		-	364	-
その他		1	1	2
財務活動による キャッシュ・フロー		753	1,159	2,308
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		7,708	7,103	720
現金及び現金同等物の 期首残高		28,258	29,557	28,258
合併による現金及び現金同 等物の増加高		578	-	578
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	21,128	22,453	29,557

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社 ケイ低温フーズ㈱、ヤタニ酒販㈱、九州加藤㈱、和歌山産業㈱、カトー菓子㈱、沖縄ロジスティクス㈱、加藤不動産㈱、カトーロジスティクス㈱ 平成18年10月1日より、加藤低温㈱はケイ低温フーズ㈱に商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 カトー酒販㈱ マンナ運輸㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社 ケイ低温フーズ㈱、ヤタニ酒販㈱、九州加藤㈱、和歌山産業㈱、カトー菓子㈱、沖縄ロジスティクス㈱、加藤不動産㈱、カトーロジスティクス㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称については「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 カトー酒販㈱ マンナ運輸㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の 非連結子会社数 4社 持分法適用の 関連会社数 2社 すべての非連結子会社及び関連会社(三陽物産㈱他)に持分法を適用しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しており、非連結子会社及び関連会社については当該会社の中間財務諸表を使用しております。 ただし、三陽物産㈱については仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の 非連結子会社数 4社 持分法適用の 関連会社数 2社 非連結子会社(カトー酒販㈱他3社)及び関連会社(三陽物産㈱他1社)に持分法を適用しております。 なお、非連結子会社2社(エフエフ水産㈱他1社)は、重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の 非連結子会社数 4社 持分法適用の 関連会社数 2社 非連結子会社(カトー酒販㈱他3社)及び関連会社(三陽物産㈱他1社)に持分法を適用しております。 なお、非連結子会社2社(エフエフ水産㈱他1社)は、重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の決算日は連結決算日と一致しており、関連会社については当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 ただし、三陽物産㈱については仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 製品・半製品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 同左 製品・半製品・原材料 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～45年</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度の下期において、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号」)に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益8百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益8百万円それぞれ減少しております。 当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づき、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益14百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益16百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 同左 製品・半製品・原材料 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5百万円減少しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与金支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。ただし、振当処理の要件を 満たす為替予約が付されている 外貨建債務については、振当処 理を行うこととしております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債務 (ハ) ヘッジ方針 輸入取引の為替相場の変動リ スク軽減のため、為替予約取引 を行っております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関 する重要な条件が同一であり、 ヘッジ開始時及びその後も継続 して、為替の相場変動を完全に 相殺するものと見込まれるため ヘッジの有効性の判定は省略し ております。 (消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取 引 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (消費税等の会計処理) 同左	(イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 外貨建債務 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (消費税等の会計処理) 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成18年12月22日改正企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。		(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成18年12月22日改正企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、当中間連結会計期間末より改正後の「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 改正平成19年7月4日)及び「金融商品会計に関するQ & A」(日本公認会計士協会会計制度委員会 改正平成19年11月6日)に基づき、「有価証券」に含めて表示しております。当中間連結会計期間末の「有価証券」に含まれている譲渡性預金は7,000百万円であります。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は7,000百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間0百万円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 22,325百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 22,552百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,978百万円
2 担保資産 (1) 担保に供している資産は次のとおり であります。 投資有価証券 605百万円	2 担保資産 (1) 担保に供している資産は次のとおり であります。 投資有価証券 789百万円 土地 21百万円 建物及び構築物 34百万円 現金及び預金 6百万円	2 担保資産 (1) 担保に供している資産は次のとおり であります。 投資有価証券 987百万円 土地 21百万円 建物及び構築物 35百万円 現金及び預金 6百万円
(2) 上記に対応する債務は次のとおりで あります。 支払手形及び買掛金 1,766百万円	(2) 上記に対応する債務は次のとおりで あります。 支払手形及び買掛金 3,572百万円	(2) 上記に対応する債務は次のとおりで あります。 支払手形及び買掛金 3,917百万円
3 投資有価証券の消費貸借契約 投資有価証券には消費貸借契約により 貸し付けている有価証券170百万円が含 まれております。	3 投資有価証券の消費貸借契約 投資有価証券には消費貸借契約により 貸し付けている有価証券209百万円が含 まれております。	3 投資有価証券の消費貸借契約 投資有価証券には消費貸借契約により 貸し付けている有価証券238百万円が含 まれております。
4 保証債務 下記の仕入債務に対して保証を行って おります。 三陽物産㈱ 82百万円	4 保証債務 下記の仕入債務他に対して保証を行っ ております。 三陽物産㈱他 16百万円	4 保証債務 下記の仕入債務他に対して保証を行っ ております。 三陽物産㈱他 30百万円
5 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、当中間連結会計期間末 日が金融機関の休業日でしたが、満期日 に決済が行われたものとして処理して おります。 なお、当中間連結会計期間末日満期手 形の金額は次のとおりであります。 受取手形 432百万円	5	5 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理 については、当連結会計年度末日が金融 機関の休業日でしたが、満期日に決済が 行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日満期手形の 金額は次のとおりであります。 受取手形 558百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">6,677百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">3,531百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">918百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">671百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,226百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,049百万円</td></tr> <tr><td>情報システム費</td><td style="text-align: right;">1,632百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>4</p>	運搬費	6,677百万円	従業員給料手当	3,531百万円	賞与引当金繰入額	918百万円	退職給付費用	284百万円	福利厚生費	671百万円	減価償却費	1,226百万円	賃借料	2,049百万円	情報システム費	1,632百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	土地	138百万円	建物及び構築物	74百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	器具備品	1百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">7,391百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">3,577百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">872百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">685百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,208百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,128百万円</td></tr> <tr><td>情報システム費</td><td style="text-align: right;">1,587百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="text-align: center;">低温食品事業の急激な落ち込み等により、当初想定していた計画を業績が大幅に下回ったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p style="text-align: center;">のれん 199百万円</p>	運搬費	7,391百万円	従業員給料手当	3,577百万円	賞与引当金繰入額	872百万円	退職給付費用	241百万円	福利厚生費	685百万円	減価償却費	1,208百万円	賃借料	2,128百万円	情報システム費	1,587百万円	土地	72百万円	建物及び構築物	2百万円	用途	種類	場所	-	のれん	-	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">14,054百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">8,049百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">946百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">571百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,353百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,508百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,046百万円</td></tr> <tr><td>情報システム費</td><td style="text-align: right;">3,210百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>4</p>	運搬費	14,054百万円	従業員給料手当	8,049百万円	賞与引当金繰入額	946百万円	退職給付費用	571百万円	福利厚生費	1,353百万円	減価償却費	2,508百万円	賃借料	4,046百万円	情報システム費	3,210百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	土地	138百万円	建物及び構築物	76百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	器具備品	1百万円	ソフトウェア	3百万円
運搬費	6,677百万円																																																																																	
従業員給料手当	3,531百万円																																																																																	
賞与引当金繰入額	918百万円																																																																																	
退職給付費用	284百万円																																																																																	
福利厚生費	671百万円																																																																																	
減価償却費	1,226百万円																																																																																	
賃借料	2,049百万円																																																																																	
情報システム費	1,632百万円																																																																																	
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																	
土地	138百万円																																																																																	
建物及び構築物	74百万円																																																																																	
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																	
器具備品	1百万円																																																																																	
運搬費	7,391百万円																																																																																	
従業員給料手当	3,577百万円																																																																																	
賞与引当金繰入額	872百万円																																																																																	
退職給付費用	241百万円																																																																																	
福利厚生費	685百万円																																																																																	
減価償却費	1,208百万円																																																																																	
賃借料	2,128百万円																																																																																	
情報システム費	1,587百万円																																																																																	
土地	72百万円																																																																																	
建物及び構築物	2百万円																																																																																	
用途	種類	場所																																																																																
-	のれん	-																																																																																
運搬費	14,054百万円																																																																																	
従業員給料手当	8,049百万円																																																																																	
賞与引当金繰入額	946百万円																																																																																	
退職給付費用	571百万円																																																																																	
福利厚生費	1,353百万円																																																																																	
減価償却費	2,508百万円																																																																																	
賃借料	4,046百万円																																																																																	
情報システム費	3,210百万円																																																																																	
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																	
土地	138百万円																																																																																	
建物及び構築物	76百万円																																																																																	
機械装置及び運搬具	10百万円																																																																																	
器具備品	1百万円																																																																																	
ソフトウェア	3百万円																																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	-	-	38,153
合計	38,153	-	-	38,153
自己株式				
普通株式	93	0	-	93
合計	93	0	-	93

(変動事由の概要)

自己株式の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	513	13.50	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	456	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月11日

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	-	-	38,153
合計	38,153	-	-	38,153
自己株式				
普通株式	94	300	-	395
合計	94	300	-	395

(変動事由の概要)

自己株式の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

自己株式の市場買付による増加 300千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	513	13.50	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月10日

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,153			38,153

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	93	1		94

(変動事由の概要)

自己株式の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	513	13.50	平成18年9月30日	平成18年12月21日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	456	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	513	13.50	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)
現金及び預金勘定 18,406百万円	現金及び預金勘定 12,720百万円	現金及び預金勘定 26,830百万円
有価証券勘定に含まれる償還期間3ヶ月以内の追加型公社債投資信託 2,721百万円	有価証券勘定 9,733百万円	有価証券勘定に含まれる償還期間3ヶ月以内の追加型公社債投資信託 2,727百万円
現金及び現金同等物 21,128百万円	現金及び現金同等物 22,453百万円	現金及び現金同等物 29,557百万円

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																								
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当中間連結会計期間において連結子会社ケイ低温フーズ㈱と合併したカネショー㈱より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,707百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,203百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10,911百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,379百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9,893百万円</td> </tr> </table>	流動資産	8,707百万円	固定資産	2,203百万円	資産合計	10,911百万円	流動負債	9,379百万円	固定負債	513百万円	負債合計	9,893百万円	<p>2</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において連結子会社ケイ低温フーズ㈱と合併したカネショー㈱より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,707百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,203百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10,911百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,379百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9,893百万円</td> </tr> </table>	流動資産	8,707百万円	固定資産	2,203百万円	資産合計	10,911百万円	流動負債	9,379百万円	固定負債	513百万円	負債合計	9,893百万円
流動資産	8,707百万円																									
固定資産	2,203百万円																									
資産合計	10,911百万円																									
流動負債	9,379百万円																									
固定負債	513百万円																									
負債合計	9,893百万円																									
流動資産	8,707百万円																									
固定資産	2,203百万円																									
資産合計	10,911百万円																									
流動負債	9,379百万円																									
固定負債	513百万円																									
負債合計	9,893百万円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)				当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)				前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産 「その他」	1,197	722	475	有形固定資産 「その他」	1,092	720	372	有形固定資産 「その他」	1,024	629	394
無形固定資産	599	234	365	無形固定資産	568	316	252	無形固定資産	564	256	308
合計	1,797	956	840	合計	1,661	1,036	624	合計	1,588	886	702
未経過リース料中間期末残高 1年以内 308百万円 1年超 547百万円 合計 856百万円				未経過リース料中間期末残高 1年以内 250百万円 1年超 393百万円 合計 643百万円				未経過リース料期末残高 1年以内 267百万円 1年超 451百万円 合計 718百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 220百万円 減価償却費相当額 210百万円 支払利息相当額 8百万円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 160百万円 減価償却費相当額 149百万円 支払利息相当額 9百万円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 386百万円 減価償却費相当額 368百万円 支払利息相当額 15百万円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	11,391	24,300	12,909
(2) 債券	4,060	3,738	322
(3) その他	305	299	5
合計	15,757	28,338	12,580

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
M・M・F	2,721
非上場株式	599
(2) 子会社株式及び関連会社株式	1,011

(当中間連結会計期間末)(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	11,894	16,772	4,877
(2) 債券	3,951	3,666	285
(3) その他	308	309	0
合計	16,154	20,747	4,592

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損32百万円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
M・M・F	2,733
譲渡性預金	7,000
非上場株式	696
(2) 子会社株式及び関連会社株式	1,269

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券(非上場株式)について減損処理を行い、投資有価証券評価損10百万円を計上しております。

(前連結会計年度末)(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	11,917	21,851	9,933
(2) 債券	3,951	3,601	349
(3) その他	306	301	5

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
合計	16,176	25,754	9,578

（注）「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損34百万円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
M・M・F	2,727
非上場株式	732
(2) 子会社株式及び関連会社株式	1,088

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）
 提出会社はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）
 提出会社はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）
 提出会社はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）
 該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

提出会社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

提出会社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

提出会社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 1,697円87銭 1株当たり中間純利益 39円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,621円19銭 1株当たり中間純利益 28円73銭 同左	1株当たり純資産額 1,681円29銭 1株当たり当期純利益 80円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
純資産額の合計額 (百万円)	65,448	61,659	64,746
普通株式に係る純資産額 (百万円)	64,619	61,212	63,987
差額の内訳 少数株主持分 (百万円)	829	446	759
普通株式の発行済株式数 (千株)	38,153	38,153	38,153
普通株式の自己株式数 (千株)	93	395	94
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	38,059	37,757	38,058

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
中間(当期)純利益 (百万円)	1,500	1,089	3,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (百万円)	1,500	1,089	3,062
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,059	37,925	38,059

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

提出会社は、平成19年11月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

(1)理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

(2)取得する株式の種類

当社普通株式

(3)取得する株式の総数

300,000株(上限)(発行済株式に対する割合0.79%)

(4)取得価額の総額

550百万円(上限)

(5)取得する期間

平成19年11月26日から平成20年3月18日まで

(6)取得の方法

信託方式による市場買付

(7)提出日現在の取得状況

「第4 提出会社の状況 2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりです。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

「パーチェス法適用」

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1)被取得企業の名称及び事業の内容
カネショー株式会社 フードサービス・低温食品事業
 - (2)企業結合を行った主な理由
当社グループの連結子会社である加藤低温株式会社とフードサービス・低温食品事業部門に優れた専門性を有するカネショー株式会社との合併により、低温食品部門のフルライン化をはじめとした中間流通機能の更なる充実を図ることを目的としております。
 - (3)企業結合日
平成18年10月1日
 - (4)企業結合の法的形式及び結合後企業の名称
加藤低温株式会社を存続会社、カネショー株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はケイ低温フーズ株式会社であります。
 - (5)取得した議決権比率
61.25%
 2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成18年10月1日から平成19年3月31日まで
 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得原価 1,343百万円
その内訳 加藤低温株式会社の株式 1,256,700株
 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1)発生したのれん金額
325百万円
 - (2)発生原因
企業結合時の被取得企業の純資産(当社持分)が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
 - (3)償却方法及び償却期間
5年間で均等償却
 5. 株式の種類別の合併比率及びその算定方法ならびに交付株式数及びその評価額
 - (1)株式の種類及び合併比率
被取得企業の普通株式1株につき、加藤低温株式会社0.885株の割合で割当交付いたしました。
 - (2)合併比率の算定方法
第三者機関である株式会社大和総研が加藤低温株式会社及びカネショー株式会社について時価純資産額方式、収益還元方式による評価を総合的に勘案して合併比率を算定し、その算定結果に基づき、当事者間で協議のうえ決定いたしました。
 - (3)交付株式数及びその評価額
1,256,700株 1,343百万円
 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳
 - (1)資産の額

流動資産	8,707百万円
固定資産	2,203百万円
合 計	10,911百万円
 - (2)負債の額

流動負債	9,379百万円
固定負債	513百万円
合 計	9,893百万円
- 「共通支配下の取引等」
1. 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要
 - (1)結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容
平成18年10月1日をもって、当社の子会社加藤低温株式会社を会社分割し、子会社加藤低温株式会社に承継させました。
 - (2)企業結合の法的形式

吸収分割

(3)結合後企業の名称

平成18年10月1日をもって、加藤低温株式会社はその商号をケイ低温フーズ株式会社に変更しております。

(4)取引の目的を含む取引の概要

当社は、近畿地区における「フードサービス・低温食品」卸売事業の強化を目的として、阪神事業部営業第二部及び同事業部日配食品部を分社いたしました。次のステップとして首都圏事業部門を分割し加藤低温株式会社に承継させることにより、近畿地区はもとより首都圏においても規模の拡大を図り、同卸売事業の基盤を一層強化してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理」及び「事業分離等に関する会計基準 第19項」に規定する会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1)取得原価及びその内訳

首都圏等のフードサービス・低温食品事業の純資産 100百万円

(2)株式の種類別の割当数及びその算定方法ならびにその評価額

株式の種類別の割当数

普通株式 189,968株

割当数の算定根拠

第三者機関である株式会社大和総研が、当社分割対象事業及び加藤低温株式会社について、時価純資産額方式、収益還元方式による分析をそれぞれ行い、その算定結果を参考として当事者間において協議を行い、割当株式数を決定いたしました。

割当株式の評価額

203百万円

(3)発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん

12百万円

発生原因

分離先企業に対して追加投資したとみなされる額が、対応する分離先企業の会社分割直前の資本（追加取得持分）を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

「パーチェス法適用」

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

カネショー株式会社 フードサービス・低温食品事業

(2)企業結合を行った主な理由

当社グループの連結子会社である加藤低温株式会社とフードサービス・低温食品事業部門に優れた専門性を有するカネショー株式会社との合併により、低温食品部門のフルライン化をはじめとした中間流通機能の更なる充実を図ることを目的としております。

(3)企業結合日

平成18年10月1日

(4)企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

加藤低温株式会社を存続会社、カネショー株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はケイ低温フーズ株式会社であります。

(5)取得した議決権比率

61.25%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年10月1日から平成19年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 1,343百万円

その内訳 加藤低温株式会社の株式 1,256,700株

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん

325百万円

(2)発生原因

企業結合時の被取得企業の純資産(当社持分)が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3)償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 株式の種類別の合併比率及びその算定方法ならびに交付株式数及びその評価額

(1)株式の種類及び合併比率

被取得企業の普通株式1株につき、加藤低温株式会社0.885株の割合で割当交付いたしました。

(2)合併比率の算定方法

第三者機関である株式会社大和総研が加藤低温株式会社及びカネショー株式会社について時価純資産額方式、収益還元方式による評価を総合的に勘案して合併比率を算定し、その算定結果に基づき、当事者間で協議のうえ決定いたしました。

(3)交付株式数及びその評価額

1,256,700株 1,343百万円

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

(1)資産の額

流動資産 8,707百万円

固定資産 2,203百万円

合 計 10,911百万円

(2)負債の額

流動負債 9,379百万円

固定負債 513百万円

合 計 9,893百万円

「共通支配下の取引等」

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

平成18年10月1日をもって、当社の首都圏等のフードサービス・低温食品事業部門を会社分割し、子会社加藤低温株式会社に承継させました。

(2)企業結合の法的形式

吸収分割

(3)結合後企業の名称

平成18年10月1日をもって、加藤低温株式会社はその商号をケイ低温フーズ株式会社に変更しております。

(4)取引の目的を含む取引の概要

当社は、近畿地区における「フードサービス・低温食品」卸売事業の強化を目的として、阪神事業部営業第二部及び同事業部日配食品部を分社いたしました。次のステップとして首都圏事業部門を分割し加藤低温株式会社に承継させることにより、近畿地区はもとより首都圏においても規模の拡大を図り、同卸売事業の基盤を一層強化してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理」及び「事業分離等に関する会計基準 第19項」に規定する会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1)取得原価及びその内訳

首都圏等のフードサービス・低温食品事業の純資産 100百万円

(2)株式の種類別の割当数及びその算定方法ならびにその評価額

株式の種類別の割当数

普通株式 189,968株

割当数の算定根拠

第三者機関である株式会社大和総研が、当社分割対象事業及び加藤低温株式会社について、時価純資産額方式、収益還元方式による分析をそれぞれ行い、その算定結果を参考として当事者間において協議を行い、割当株式数を決定いたしました。

割当株式の評価額

203百万円

(3)発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれんの金額

12百万円

発生原因

分離先企業に対して追加投資したとみなされる額が、対応する分離先企業の会社分割直前の資本（追加取得持分）を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

5年間の定額法により償却

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	5	16,046	56.8	10,291	57.6	24,417	61.2
2 受取手形		1,569		1,156		1,572	
3 売掛金		56,579		54,671		62,573	
4 有価証券		2,721		9,733		2,727	
5 たな卸資産		10,650		9,583		9,708	
6 繰延税金資産		369		539		385	
7 その他		6,571		6,876		7,892	
貸倒引当金		381	358	388			
流動資産合計		94,127		92,493		108,889	
固定資産							
1 有形固定資産	1		20.1		22.9		18.8
(1) 建物		12,951		12,990		12,659	
(2) 土地		18,897		22,450		18,987	
(3) その他		1,435		1,360		1,772	
有形固定資産合計		33,284		36,801		33,419	
2 無形固定資産		3,597	2.2	3,475	2.1	3,394	1.9
3 投資その他の資産	2,3		20.9		17.4		18.1
(1) 投資有価証券		29,112		22,073		26,898	
(2) 差入保証金		1,402		1,418		1,410	
(3) 繰延税金資産		-		45		-	
(4) その他		4,668		5,169		4,446	
貸倒引当金		166		386		97	
投資評価引当金	307	377	377				
投資その他の資産 合計		34,709		27,941		32,280	
固定資産合計		71,591	43.2	68,218	42.4	69,094	38.8
資産合計		165,718	100.0	160,711	100.0	177,983	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	2	81,874		82,885		94,665	
2 未払法人税等		732		1,101		584	
3 賞与引当金		684		705		736	
4 役員賞与引当金		23		23		36	
5 その他		11,415		10,845		12,557	
流動負債合計		94,730	57.1	95,562	59.5	108,580	61.0
固定負債							
1 退職給付引当金		4,205		4,212		4,208	
2 役員退職慰労引当金		324		347		341	
3 投資損失引当金		610		760		610	
4 繰延税金負債		2,788		-		1,843	
5 その他		321		398		356	
固定負債合計		8,249	5.0	5,719	3.5	7,361	4.1
負債合計		102,980	62.1	101,281	63.0	115,941	65.1
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		5,934	3.6	5,934	3.7	5,934	3.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		8,806		8,806		8,806	
資本剰余金合計		8,806	5.3	8,806	5.5	8,806	5.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		889		889		889	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		946		916		925	
別途積立金		36,700		38,400		36,700	
繰越利益剰余金		2,238		2,121		3,192	
利益剰余金合計		40,774	24.6	42,327	26.3	41,707	23.4
4 自己株式		68	0.0	433	0.3	69	0.0
株主資本合計		55,446	33.5	56,633	35.2	56,378	31.7
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		7,292	4.4	2,807	1.8	5,663	3.2
2 繰延ヘッジ損益		-	-	10	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		7,292	4.4	2,796	1.8	5,663	3.2
純資産合計		62,738	37.9	59,430	37.0	62,041	34.9
負債及び純資産合計		165,718	100.0	160,711	100.0	177,983	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			224,800	100.0		246,151	100.0		458,333	100.0
売上原価			209,630	93.3		229,925	93.4		426,723	93.1
売上総利益			15,169	6.7		16,225	6.6		31,609	6.9
販売費及び一般管理費	1		13,746	6.1		14,316	5.8		28,028	6.1
営業利益			1,423	0.6		1,909	0.8		3,581	0.8
営業外収益	2		600	0.3		736	0.3		1,335	0.3
営業外費用	3		173	0.1		255	0.1		406	0.1
経常利益			1,850	0.8		2,390	1.0		4,511	1.0
特別利益	4		345	0.1		199	0.1		365	0.1
特別損失	5		90	0.0		406	0.2		187	0.1
税引前中間(当期) 純利益			2,105	0.9		2,183	0.9		4,689	1.0
法人税、住民税 及び事業税		680			1,150			1,730		
法人税等調整額		180	860	0.3	99	1,050	0.4	323	2,053	0.4
中間(当期)純利益			1,245	0.6		1,132	0.5		2,635	0.6

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年9月30日残高 （百万円）	5,934	8,806	889	946	34,150	4,057	40,042
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立					2,550	2,550	-
剰余金の配当						513	513
中間純利益						1,245	1,245
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	2,550	1,818	731
平成19年3月31日残高 （百万円）	5,934	8,806	889	946	36,700	2,238	40,774

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高 （百万円）	67	54,715	7,737	62,453
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		513		513
中間純利益		1,245		1,245
自己株式の取得	0	0		0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）			445	445
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	0	730	445	285
平成19年3月31日残高 （百万円）	68	55,446	7,292	62,738

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年9月30日残高 （百万円）	5,934	8,806	889	925	36,700	3,192	41,707
中間会計期間中の変動額							

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
固定資産圧縮積立金の取崩				9		9	-
別途積立金の積立					1,700	1,700	-
剰余金の配当						513	513
中間純利益						1,132	1,132
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	-	9	1,700	1,071	619
平成20年3月31日残高（百万円）	5,934	8,806	889	916	38,400	2,121	42,327

	株主資本		評価・換算 差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高（百万円）	69	56,378	5,663	-	5,663	62,041
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		513				513
中間純利益		1,132				1,132
自己株式の取得	364	364				364
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			2,856	10	2,866	2,866
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	364	254	2,856	10	2,866	2,611
平成20年3月31日残高（百万円）	433	56,633	2,807	10	2,796	59,430

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年10月1日至平成19年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年9月30日残高（百万円）	5,934	8,806	889	946	34,150	4,057	40,042
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				20		20	-
別途積立金の積立					2,550	2,550	-
剰余金の配当						970	970

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期純利益						2,635	2,635
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	20	2,550	864	1,664
平成19年9月30日残高 （百万円）	5,934	8,806	889	925	36,700	3,192	41,707

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高 （百万円）	67	54,715	7,737	62,453
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		970		970
当期純利益		2,635		2,635
自己株式の取得	1	1		1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			2,074	2,074
事業年度中の変動額合計 （百万円）	1	1,663	2,074	411
平成19年9月30日残高 （百万円）	69	56,378	5,663	62,041

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 製品・半製品・原材料 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 製品・半製品・原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 製品・半製品・原材料 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年~45年</p> <p>(追加情報) 前事業年度の下期において、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」)及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益5百万円、経常利益及び税引前中間純利益5百万円それぞれ減少しております。 当中間会計期間から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づき、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益12百万円、経常利益及び税引前中間純利益13百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。 また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資評価引当金 同左</p> <p>(7) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。 また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資評価引当金 同左</p> <p>(7) 投資損失引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行うこととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 提出会社は輸入取引の為替相場の変動リスク軽減のため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。	(消費税等の会計処理) 同左	(消費税等の会計処理) 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成18年12月22日改正企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。		(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成18年12月22日改正企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
	(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間末において、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、当中間会計期間末より改正後の「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 改正平成19年7月4日)及び「金融商品会計に関するQ & A」(日本公認会計士協会会計制度委員会 改正平成19年11月6日)に基づき、「有価証券」に含めて表示しております。当中間会計期間末の「有価証券」に含まれている譲渡性預金は7,000百万円であります。 なお、前中間会計期間末の「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は7,000百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 19,508百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 20,408百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 19,965百万円</p>
<p>2 担保資産 (1) 担保に供している資産は次のとおり であります。 投資有価証券 605百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりで あります。 買掛金 1,766百万円</p>	<p>2 担保資産 (1) 担保に供している資産は次のとおり であります。 投資有価証券 445百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりで あります。 買掛金 1,608百万円</p>	<p>2 担保資産 (1) 担保に供している資産は次のとおり であります。 投資有価証券 602百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりで あります。 買掛金 1,459百万円</p>
<p>3 投資有価証券の消費貸借契約 投資有価証券には消費貸借契約により 貸し付けている有価証券170百万円が含 まれております。</p>	<p>3 投資有価証券の消費貸借契約 投資有価証券には消費貸借契約により 貸し付けている有価証券209百万円が含 まれております。</p>	<p>3 投資有価証券の消費貸借契約 投資有価証券には消費貸借契約により 貸し付けている有価証券238百万円が含 まれております。</p>
<p>4 保証債務 (1) 下記の銀行借入金に対して保証を 行っております。 ヤタニ酒販(株) 1,032百万円 カトー菓子(株) 13百万円 加藤不動産(株) 740百万円 合計 1,786百万円</p> <p>(2) 下記の仕入債務に対して保証を行っ ております。 ヤタニ酒販(株) 5,213百万円 九州加藤(株) 55百万円 ケイ低温フーズ(株) 46百万円 三陽物産(株) 82百万円 合計 5,397百万円</p>	<p>4 保証債務 (1) 下記の銀行借入金に対して保証を 行っております。 ヤタニ酒販(株) 523百万円 カトー菓子(株) 74百万円 合計 597百万円</p> <p>(2) 下記の仕入債務に対して保証を行っ ております。 ヤタニ酒販(株) 4,308百万円 九州加藤(株) 49百万円 ケイ低温フーズ(株) 36百万円 三陽物産(株) 14百万円 合計 4,408百万円</p>	<p>4 保証債務 (1) 下記の銀行借入金に対して保証を 行っております。 ヤタニ酒販(株) 632百万円 カトー菓子(株) 119百万円 合計 752百万円</p> <p>(2) 下記の仕入債務に対して保証を行っ ております。 ヤタニ酒販(株) 6,115百万円 九州加藤(株) 75百万円 ケイ低温フーズ(株) 30百万円 三陽物産(株) 27百万円 合計 6,249百万円</p>
<p>5 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理 については、当中間会計期間末日が金融 機関の休業日でしたが、満期日に決済が 行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日満期手形の 金額は次のとおりであります。 受取手形 362百万円</p>	<p>5</p>	<p>5 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理につ いては、当事業年度末日が金融機関の休 業日でしたが、満期日に決済が行われた ものとして処理しております。 なお、当事業年度末日満期手形の金額 は次のとおりであります。 受取手形 475百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの
運搬費 4,686百万円	運搬費 5,157百万円	運搬費 9,776百万円
従業員給料手当 2,273百万円	従業員給料手当 2,331百万円	従業員給料手当 5,266百万円
賞与引当金繰入額 621百万円	賞与引当金繰入額 647百万円	賞与引当金繰入額 678百万円
退職給付費用 207百万円	退職給付費用 172百万円	退職給付費用 416百万円
福利厚生費 450百万円	福利厚生費 458百万円	福利厚生費 915百万円
減価償却費 1,106百万円	減価償却費 1,092百万円	減価償却費 2,258百万円
賃借料 1,696百万円	賃借料 1,800百万円	賃借料 3,358百万円
情報システム費 1,264百万円	情報システム費 1,199百万円	情報システム費 2,441百万円
2 営業外収益のうち主なもの	2 営業外収益のうち主なもの	2 営業外収益のうち主なもの
受取利息 41百万円	受取利息 78百万円	受取利息 105百万円
有価証券利息 36百万円	有価証券利息 30百万円	有価証券利息 71百万円
受取配当金 138百万円	受取配当金 160百万円	受取配当金 318百万円
不動産賃貸収入 316百万円	不動産賃貸収入 385百万円	不動産賃貸収入 688百万円
3 営業外費用のうち主なもの	3 営業外費用のうち主なもの	3 営業外費用のうち主なもの
支払利息 11百万円	支払利息 15百万円	支払利息 29百万円
不動産賃貸費用 161百万円	不動産賃貸費用 236百万円	不動産賃貸費用 377百万円
4 特別利益のうち主なもの	4 特別利益のうち主なもの	4 特別利益のうち主なもの
固定資産売却益 141百万円	固定資産売却益 72百万円	固定資産売却益 141百万円
投資有価証券売却益 204百万円	投資有価証券売却益 126百万円	投資有価証券売却益 223百万円
5 特別損失のうち主なもの	5 特別損失のうち主なもの	5 特別損失のうち主なもの
固定資産除売却損 76百万円	固定資産除売却損 2百万円	固定資産除売却損 87百万円
投資有価証券評価損 14百万円	投資有価証券評価損 13百万円	投資有価証券評価損 30百万円
	投資損失引当金繰入額 150百万円	投資評価引当金繰入額 70百万円
	貸倒引当金繰入額 239百万円	
6 減価償却実施額	6 減価償却実施額	6 減価償却実施額
有形固定資産 530百万円	有形固定資産 526百万円	有形固定資産 1,083百万円
無形固定資産 658百万円	無形固定資産 640百万円	無形固定資産 1,339百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	93	0	-	93

(変動事由の概要)

自己株式の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

当中間会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	94	300		395

(変動事由の概要)

自己株式の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

自己株式の市場買付による増加 300千株

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	93	1		94

(変動事由の概要)

自己株式の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)				当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)				前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定 資産 「その他」	1,043	674	369	有形固定 資産 「その他」	929	659	270	有形固定 資産 「その他」	876	583	293
無形固定 資産	280	159	121	無形固定 資産	264	198	66	無形固定 資産	264	171	93
合計	1,324	833	490	合計	1,194	857	336	合計	1,141	754	386
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 214百万円				1年以内 161百万円				1年以内 178百万円			
1年超 286百万円				1年超 190百万円				1年超 218百万円			
合計 501百万円				合計 351百万円				合計 396百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額			
支払リース料 176百万円				支払リース料 111百万円				支払リース料 296百万円			
減価償却費相当額 167百万円				減価償却費相当額 103百万円				減価償却費相当額 282百万円			
支払利息相当額 5百万円				支払利息相当額 5百万円				支払利息相当額 9百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。				同左				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相 当額との差額を利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息法によっており ます。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

「共通支配下の取引等」

中間連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)「共通支配下の取引等」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当中間会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

「共通支配下の取引等」

連結注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

提出会社は、平成19年11月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

(1)理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

(2)取得する株式の種類

当社普通株式

(3)取得する株式の総数

300,000株(上限)(発行済株式に対する割合0.79%)

(4)取得価額の総額

550百万円(上限)

(5)取得する期間

平成19年11月26日から平成20年3月18日まで

(6)取得の方法

信託方式による市場買付

(7)提出日現在の取得状況

「第4提出会社の状況 2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりです。

(2)【その他】

第62期中間配当金について、平成20年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

中間配当金受領株主確定日 平成20年3月31日

中間配当金 1株につき12円

中間配当金の総額 453百万円

支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成20年6月10日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 半期報告書の 訂正報告書	(第61期中)	自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	平成19年10月12日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成19年11月26日 至 平成19年11月30日	平成19年12月11日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月21日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日	平成20年1月9日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日	平成20年2月6日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日	平成20年3月6日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月11日

加藤産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 浩一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 雅春
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」および「事業分離等に関する会計基準」を適用し、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月9日

加藤産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 浩一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 雅春
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月11日

加藤産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 浩一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 雅春
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、加藤産業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」および「事業分離等に関する会計基準」を適用し、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月9日

加藤産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 浩一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 雅春
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、加藤産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。